

## Ⅱ. エジプト・アラブ共和国における調査

### 第1 エジプト・アラブ共和国の概況

(基本データ)

面積：約100万平方キロメートル（日本の約2.7倍）

人口：1億1,653万人（2024年、世界銀行）

首都：カイロ

民族：主にアラブ人（その他、少数のヌビア人、アルメニア人、ギリシャ人等）

言語：アラビア語、都市部では英語も通用

宗教：イスラム教、キリスト教（コプト派）

政体：共和制

元首：アブドゥルフアッターハ・エルシーシ大統領

議会：二院制。代議院（下院）（2021年1月召集）及び元老院（上院）（2020年10月召集）。但し、後者は立法権を有さない。

政府：首相：ムスタファ・マドブリー（2018年6月14日就任）

通貨：エジプト・ポンド（1米ドル=48エジプト・ポンド：2025年9月現在）（エジプト中央銀行）

主要産業：製造業（15%）、卸売・小売業（14%）、農業（14%）、建設業（10%）、不動産・ビジネスサービス（9%）等（エジプト中央銀行）

GDP：3,890億米ドル（2024年、世界銀行）

一人当たりGDP：3,338.5米ドル（2024年、世界銀行）

実質GDP成長率：2.4%（2024年、世界銀行）

物価上昇率：28.3%（2024年、世界銀行）

失業率：7.2%（2024年、世界銀行）

総貿易額：輸出 326億ドル、輸入 721億ドル（2024年、エジプト中央銀行）

対日貿易：対日輸出 92億円、対日輸入808億円（2024年度財務省貿易統計）

主要貿易相手国：ITC（International Trade Centre）による統計

輸出上位 イタリア（7.5%）、サウジアラビア（7.5%）、トルコ（7.4%）、UAE（7.3%）

輸入上位 中国（16.4%）、サウジアラビア（8.4%）、米国（8%）、ロシア（6.3%）

日本からの対エジプト直接投資額：1億1,850万ドル（2024年、エジプト中央銀行）

在留邦人数：804名（2024年10月）

在日エジプト人数：2,450名（2024年12月末）

日本企業数：72社（2024年10月1日）

#### 1. 内政

2011年2月のムバラク大統領の辞任後、経済・治安状況が悪化し、イスラム主義勢

力とリベラル・世俗勢力間での二極対立が進行するなど政治が安定しない中、後継のムルシー大統領就任1周年を機に、大統領選挙の早期実施を求め全国各地で大規模な民衆デモが発生した。これに軍が介入し、ムルシー大統領を解任、暫定政府が成立した。暫定政府は、国民投票による修正憲法制定等の「ロードマップ」に沿って政治プロセスを進め、2014年5月の大統領選挙の結果、同年6月、エルシーシ前国防相が新大統領に就任した。2015年10月から12月に議会選挙が実施され、2016年1月に議会（下院）が成立し、「ロードマップ」が完了した。なお、修正憲法下では、1980年以来「上院」として機能してきた「シュラ評議会」が廃止された。

エルシーシ政権成立後もしばらくはテロやデモが発生していたが、反政府行動に厳しい対処がなされた結果、国内政治は安定に向かっていった。2018年6月、エルシーシ大統領は2期目の就任を果たし、2024年4月には、3期目の就任を果たした。

2019年4月には憲法改正に係る国民投票が行われ、改正案が採択された。これにより、新たに上院が設置（2020年、2025年に上院議員選挙実施）されたほか、大統領の任期が4年から6年へと変更された。エルシーシ大統領は、2030年に向けて、国内の一層の安定のため、主にシナイ半島の治安の確保、地方の生活レベル向上の取組（ハイヤー・カーマ（農村の貧困対策））等を推進している。

## 2. 外交

エジプトは、アラブ及びアフリカにおける穏健な地域大国として、中東和平などの地域問題で積極的な役割を果たすとともに、軍事援助を中心に米国とは良好な関係を維持してきている。トランプ政権との関係維持にも注力する一方、露、中、EUとも包括的戦略的パートナーシップを擁し、外交関係を多角化する「バランス外交」を展開している。なお、首都カイロにはアラブ連盟の本部が所在する。

ガザ停戦交渉の仲介、シャルム平和サミットの米国との共催、ガザ復興会議の呼びかけ等、地域外交、国際場裏でより大きなプレゼンスを発揮している。

一方で、自国の安全保障に直結する周辺情勢（パレスチナ、エチオピア、スーダン、リビア）には断固たる立場で対応している。

エジプトは、中東・北アフリカ諸国最大級の軍隊を有しており、軍人の数は、陸軍31万人、海軍1万8,500人、空軍3万人、防空軍8万人となっている。国防予算は、約48億8,000万ドルとされる（出所：ミリタリーバランス2024）。

## 3. 経済

エジプトはアフリカ有数の経済大国であり、主な外貨収入源としては、国外からの送金、観光収入、スエズ運河通行料がある。また、海外直接投資（FDI）流入拡大は、経常赤字の補填と国際収支の黒字化のため、政府にとって最も重要な政策となっている。なお、経済規模（3,890億米ドル）、一人当たりGDP（3,338.5米ドル）とも日本の約10分の1である。

ガザ情勢等の地域紛争や紅海での船舶攻撃によるスエズ運河通行料収入の激減が継

続しており、地政学的リスクの影響を大きく受け、物価高騰、自国通貨安、深刻な外貨不足問題に直面するなど、引き続き厳しい状況にある。

一方、2024年3月以降、UAEによるリゾート開発を目的とした巨額投資や、IMFとの融資合意に基づく構造改革（為替自由化や財政健全化、社会保障の拡充など）の実行により、経済の先行きは回復傾向にある。

他方、経常赤字の主要因であるエネルギー問題（石油・天然ガスは輸入に依存している。）や債務問題は、経済の脆弱性に繋がっており、更なる構造改革（国有企業民営化政策など）の推進が不可欠となっている。

#### 4. 日本・エジプト関係

1922年に日本はエジプトの独立を承認し、1936年にカイロに公使館を設置した（1954年大使館に昇格）。

エルシーシ大統領就任以降、両国の首脳往来が頻繁に行われている。

日本からは、2015年1月に安倍晋三内閣総理大臣が、2023年4～5月に岸田文雄内閣総理大臣が、それぞれ日・エジプト首脳会談のためエジプトを訪問した。また、エジプトからは、エルシーシ大統領が、2016年2月の日・エジプト首脳会談、2019年6月のG20大阪サミット、同年8月のTICAD7のため、それぞれ訪日した。

特に、2016年2月の日・エジプト首脳会談での共同声明（日・エジプト共同声明）においては、附属3文書として、「エジプト・日本教育パートナーシップ」、「電力分野における協力に係る文書」、「日本・エジプト保健医療協力文書」が発出された。

また、2023年4月の日・エジプト首脳会談においては、両首脳は、日・エジプト関係を「戦略的パートナーシップ」に格上げし、二国間関係を深化させていくことで一致している。

在留邦人数は804人（2024年10月）、邦人渡航者数は約1.1万人（2022年）（JNTO）であるが、大エジプト博物館の全面開館といった観光の目玉ができたことや通貨安で日本人観光客は大幅に増加している。

経済関係では、貿易額は、エジプトからの輸入が92億円、エジプトへの輸出が808億円となっている。エジプトからの主な輸入品は天然ガス・製造ガス、果実・野菜等食料品、敷物類・繊維製品等であり、エジプトへの主な輸出品は自動車等輸送機器、建設用・鉱山用機械、ポンプ・遠心分離機等となっている（2024年度財務省貿易統計）。また、進出企業は72社（2024年10月）で、直接投資は約1億1,850万米ドル（2024年エジプト中銀）となっている。

（出所）外務省資料等より作成

## 第2 我が国のODA実績

### 1. 対エジプト経済協力の経緯

我が国の対エジプト経済協力は、1954年、エジプト人の研修員を日本での農業分野での研修に受け入れたことから始まった。1973年には無償資金協力を、1974年には円借款を、1994年には草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始するなど、日本・エジプト開発協力の歴史は70年以上を数える。我が国は、エジプト政府の開発戦略を踏まえ、エジプト政府や国際機関、NGO、民間企業等と連携しながら、エジプトの持続的かつ包括的な経済・社会発展のための協力、地域・国際社会の安定と発展の促進に引き続き貢献していく。

### 2. 援助の目的と意義

エジプトは、中東、アフリカ、欧州の結節点にあり、国際海運の要所であるスエズ運河を有する地政学的な要衝に位置し、中東・アフリカ地域全体の平和と安定のため、政治・経済面で重要な役割を果たしている。同国の開発課題への取組を支援し、同国の安定化に貢献することは、地域全体の安定化にも資するものである。

同国は、約1.1億人の人口を有し、全人口の約3分の2を35歳未満の若年層が占めるなど、今後、潜在的な経済成長が期待され、我が国企業の進出促進も見込まれている。2016年2月の「日・エジプト共同声明」では、あらゆる分野において両国間の歴史的友好関係を強化していくことが確認されるとともに、前述したとおり、2023年4月の日・エジプト首脳会談において両国の関係は、「戦略的パートナーシップ」に格上げされた。こうした中、同国の経済・社会改革に協力し、支援していくことは、二国間関係の更なる強化のみならず、中東・アフリカ地域全体の平和と安定の確保や海上輸送路の安定化の観点からも極めて重要であり、外交戦略的な見地からも意義が大きい。

### 3. 援助の基本方針及び重点分野

対エジプトのODA基本方針には、大目標として「持続的かつ包括的な経済・社会発展のための協力及び地域・国際社会の安定と発展の促進」が掲げられている。

2020年9月に策定された対エジプト国別開発協力方針では、次の3分野を重点分野として支援していくことを掲げている。

#### (1) 持続的経済成長の促進

投資・ビジネス環境改善のため、経済・社会インフラ整備、政策・制度改善、実施機関の能力向上等、我が国技術の活用も視野に入れつつ、ハード・ソフト両面で協力を実施する。加えて、雇用創出にも十分配慮した支援を行う。

#### (2) 社会的包摂の促進

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成に向けた基礎的社会サービスの改善とと

もに、上下水、廃棄物管理を含む環境問題、都市と農村の格差を是正するための農業生産や農村開発等に対する協力を実施する。また、障害者支援、貧困削減、生活水準向上等の社会課題に取り組み、同国の社会的包摂の促進に資する支援を行う。

### (3) 教育・人材育成と地域協力の促進

2016年2月の「エジプト・日本教育パートナーシップ」に基づき、教育・人材育成分野において、日本の教育の特徴を活かした包括的な協力を行うとともに、公的・民間セクターの発展に資する人材育成等に取り組む。また、第三国研修等を通じ、域内協力に係るエジプト側実施機関の人材育成とともに、地域安定化及び中東・アフリカ地域の開発促進を図る。

## 4. 援助実績

2023年度の援助実績を見ると、円借款は1,000億円、無償資金協力は13.79億円、技術協力は19.68億円となっている。また、同年度までの援助累計では、円借款は9,236.33億円、無償資金協力は1,617.71億円、技術協力は931.31億円となっている。

### (参考) 我が国の対エジプト援助実績

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2019	なし	0.37	20.75
2020	250.00	14.07	11.43
2021	なし	5.28	21.28
2022	850.00	5.35	14.69
2023	1,000.00	13.79	19.68
<b>累計</b>	<b>9,236.33</b>	<b>1,617.71</b>	<b>931.31</b>

- (注) 1. 円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベースによる。  
2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(出所) 外務省資料等より作成

### 第3 調査の概要

#### 1. エジプト日本学校（技術協力/円借款）

##### （1）事業の概要

2015年1月の日・エジプト首脳会談において、エルシーシ大統領から安倍首相に対し、日本式教育として、学級活動（掃除、日直等）や学校行事を通して、生活上の課題を解決する資質や能力を育むことを目指す「特別活動」（Tokkatsu（トッカツ））に関する支援について関心が示された。2016年2月の「日・エジプト共同声明」では、教育協力の枠組みと



（写真）エジプト日本学校（オブール校）の生徒とともに

して「エジプト・日本教育パートナーシップ」が発表され、就学前から高等教育に至るまでの教育システム全体に対し、技術協力及び資金協力を通じて、日本の教育の特長を生かした包括的な支援を行うこととなった。

基礎教育については、学力偏重からの転換を図り、特別活動等の導入により主体性、協調性、社会性、規律等の醸成を促進し、「人間性」や「健康な身体」を含む「全人的教育」モデルを推進し、エジプト日本学校（EJS : Egypt-Japan School）においてこれらを普及することとしている。

##### <特別活動を中心とした日本式教育モデル発展・普及プロジェクト（技術協力）>

本プロジェクトは、先行事業である「学びの質向上のための環境整備プロジェクト」（2017年2月より実施）で開発した全人的教育モデルを普及・定着させるため、実施体制の強化及び仕組みの構築により、一般校への展開を通じて学びの改善に寄与する技術協力プロジェクトである。協力期間は、2021年10月から2027年9月までである。

##### <エジプト・日本学校支援プログラム（円借款）>

EJSの開校と、必要な政策・制度構築のための円借款を供与するプログラムである。円借款の交換公文等署名は2018年2月、供与限度額は186.26億円、実施機関はエジプト教育・技術教育省である。

## (2) 視察の概要

アブデル・ラティーフ教育・技術教育大臣等から説明を聴取しながら、E J S オブール校内を視察した。

### <説明概要>

E J S は、視察時点で全国69校、生徒数約2万2,000人に上る。政府は、E J S を2026年中に90~100校に増やし、2030年までに500校へ拡大する目標を掲げる。プログラミングは、エジプト教育・技術教育省が日本企業と連携し、教材「QUREO」を導入・活用している。また、算数や理科などのいわゆるSTEM教育を推進している。算数は今年度から日本の教科書と同内容の教科書を使用し、理科は日本の学習指導要領を参考に観察・実験・考察を重視し、科学的・論理的思考力の育成を目指す。

Tokkatsuの主要な取組である学級会では、例えば班ごとに年間目標を議論し、子供が大勢の前で意見を述べる力の育成につながるなどの効果が表れている。また、清掃活動では、皆で机を動かして清掃に取り組んでいる。体育では、JICA海外協力隊員がE J S を巡回支援して、教育内容の充実を図っている。音楽では、日本企業と協力して、リコーダー学習を採用している（派遣団を歓迎して、リコーダー演奏が実演された。）。

### <質疑応答>

- (Q) エジプトでは、班に分けて活動することはE J S 以前には採用されてこなかったのか。
- (A) 教室の中の生徒を班に分けて活動する取組は、Tokkatsuを導入することで採用した。日本を訪問して視察した際に、活動内容に非常に感動して導入した。
- (Q) E J S に入学することは難しいのか。
- (A) E J S には入学試験があり、非常に競争率が高く、合格するのは難しい。
- (Q) 授業料は、どのくらいかかるのか。
- (A) 授業料は、年間約400米ドルとなっている。E J S に入っていれば、しっかり勉強できる環境が整っており、家庭教師が必要ないので、費用対効果で考えると非常にリーズナブルではないかと思われる。特に、学習に何らかの問題や困難を抱えている生徒に対しては、無料でサポートしている。
- (Q) 大臣も大統領もE J S の仕組みが好ましいものかと考えているか。
- (A) 当然好ましいが、それだけでなく、E J S は大統領の国家ビジョンの一つであり、安倍元首相と大統領の間で合意したビジョンに基づくものである。

## 2. カイロ地下鉄4号線第一期整備事業（円借款）

### (1) 事業の概要

エジプトは人口増加と大カイロ首都圏への人口集中（全人口の約2割）により、交

通渋滞や大気汚染が慢性化し、更なる深刻化が懸念されている。政府は首都圏郊外に工業地域・住宅地域等の機能を持つ衛星都市の建設・拡大を進め、既存都市圏の人口分散を推進している。特に、2016年からカイロ東方約45キロに新行政首都の開発が開始され、国会、大統領



(写真) カイロ地下鉄4号線工事現場にて

府、各省庁の移転、国際空港や21の居住地区の建設等を進め、最終的に、約650万人が居住可能な都市を計画している。他方、カイロと衛星都市間の交通は自動車中心で、交通渋滞の影響を強く受けている。

こうした課題を踏まえ、政府は2007年に「カイロ・ビジョン2050」を策定し、15路線の地下鉄整備構想を提示した。このうち、カイロ地下鉄4号線は、緊急性の高い東西基幹交通機関として計画されている。政府が発表した国家長期戦略「エジプトビジョン2030」(2016年策定、2023年更新)では、首都と新しい都市や工業地域を結び、旅客・貨物サービスを提供するために鉄道を開発していくことや、電車・地下鉄・モノレール等と他の交通手段と統合した高速公共交通機関のためのインフラプロジェクトの実施を加速していくことなどが掲げられており、4号線整備は、そのような政策とも合致する。円借款の借入額は、累計2,737億円で、借入人はエジプト政府、実施機関はエジプト運輸省トンネル公団(NAT)である。効果としては、大カイロ都市圏における交通混雑・交通公害の緩和、移動の定時性向上、大カイロ都市圏の経済発展が期待される。

## (2) 視察の概要

錦織敦オリエンタル・コンサルタンツ・グローバル軌道交通事業部副事業部長及び勝田直生三菱商事エジプトプロジェクト事務所副所長から説明を聴取した後、建設中のエルレマヤ駅の工事現場を視察した。

### <説明概要>

カイロ地下鉄4号線第一期整備事業は、ギザ市の6th of October Cityからカイロ中心部へ向けて、約18.8kmの地下鉄を整備する事業である。工事契約は、NewC P401、NewC P402、C P411、NewC P412の四つの契約パッケージからなる。契約パッケージ全体の実績進捗率は52.92% (計画は62.31%) となっている (2025年12月)。

NewC P 401は、契約締結日・施工開始日が共に2020年11月23日である。施工期間は7年2か月で、施工完了日は2028年1月22日を予定している。請負者はAHP C（エジプトの事業者によるコンソーシアム）である。業務範囲は、11地下駅、1半地下駅、トンネル、機械・電気設備となっており、施工延長が13.717kmである。この区間は、上り、下りの両トンネルが並走する形で整備されている。本契約パッケージの進捗率は、実績71.05%（計画73.64%）である。

NewC P 402は、契約締結日が2023年10月12日、施工開始日が2024年3月18日である。施工期間は6年で、施工完了日は2030年3月17日を予定している。請負者はオラスコム（エジプトの事業者）である。業務範囲は、4地下駅、1折返し駅、トンネル、機械・電気設備となっており、施工延長が5.049kmである。この区間は、住宅や道路など既存の建物が多く、上り、下りの両トンネルを上下に重ねて整備される。また、ナイル川の下に地下鉄を走行させる設計となっている。本契約パッケージの進捗率は、実績31.71%（計画43.06%）である。

C P 411は、契約締結日が2020年11月23日、施工開始日が2022年4月19日である。施工期間は6年で、施工完了日は2028年4月18日を予定している。請負者は三菱商事とオラスコムである。業務範囲は、鉄道システム、軌道、車両基地の整備となっている。本契約パッケージの進捗率は、実績56.13%（計画78.08%）である。

NewC P 412は、契約締結日が2021年11月8日、施工開始日が2022年4月19日である。施工期間は6年で、施工完了日は2028年4月18日を予定している。請負者は三菱商事である。業務範囲は、8両編成を23セットで184車両の車両調達を行うこととしている。本契約パッケージの進捗率は、実績22.68%（計画26.93%）である。

車両基地は、総敷地面積が317,515㎡（東京ドーム約6.7個分）で、完成すれば国内最大規模となる。全検工場、留置線（20編成分）、試験線（860m）、軽保守（4編成分）、洗車設備、運転シミュレータ室などを備えることとなる。

鉄道車両については、三菱商事が日本の近畿車輛の工場で製造を進めている。第1編成が2026年1月末に工場の出荷前検査を終え、5月にはエジプトに到着する予定である。三菱商事のエジプト鉄道市場への取組は60年以上にわたり、これまでに納入した日本製の路面電車及びカイロ地下鉄車両は合計約1,600両に及ぶ。既設のカイロ地下鉄1～3号線的设计・工事は仏企業が一貫して手掛けており、土建とエンジニアリングやメンテナンスは同国企業による寡占状態であったが、車両については日本製のシェアが50%近くを占めている。近年、中国や韓国にシェアを取られつつあったが、カイロ地下鉄4号線第一期整備事業においては、三菱商事が車両供給を受注しており、日本企業のプレゼンスの巻き返しが図られている。

#### <質疑応答>

（Q）地下鉄建設工事の際に、地上の建築物が問題となることはないのか。

（A）道路の下をメインに工事しており、制約を受けることはほとんどない。

（Q）工事区間で歴史遺物が発見されることはないのか。

(A) 以前、ボスポラス海峡横断地下鉄を手がけた際は、大量に遺物が出てきて4年ほど工事が滞ったが、今回の事業においてはほとんど見つかっていない。砂漠であり、遺物がある場所とない場所で明確に分かれるのではないか。

(Q) 砂漠地帯ということだが、地盤は安定しているのか。

(A) 地盤は安定していて崩れることはない。建設工事に関して特段の苦情もない。

(Q) 地下鉄開通後のピラミッド観光において、人の流れが大きく変化するのか。

(A) 今は自動車でしかアクセスできないので、相当大きく変化すると思われる。

### 3. 大エジプト博物館（円借款/技術協力）

#### (1) 事業の概要

エジプト政府は、経済波及効果・雇用創出効果が大きい観光を重要産業と位置付けていたが、観光の目玉となる歴史的文化遺産の保存・復原・展示には課題があり、1902年開館の旧エジプト博物館は老朽化や展示スペース・人材不足等の問題を抱えていた。そこで、同国政府は日本に円借款を要請し、日本は「大エジプト博物館建設事業」（第1期：2006年5月借款契約調印、34,838百万円、第2期：2016年10月借款契約調印、49,409百万円、計84,247百万円）を決定した。

これにより、大エジプト博物館の建設が進み、ガザ情勢等による延期を経て、2025年11月1日に全面開館した。日本は附帯施設である「大エジプト博物館保存修復センター（GEM-CC）」にて技術協力を長年実施するとともに、運営面でも「大エジプト博物館運営・展示プロジェクト」（2016年～2025年）や「大エジプト博物館マネジメント支援」（2021年～2024年）を通じて職員能力向上や広報等を支援している。さらに、「太陽の船復原に係る業務委託（2013年～2027年）」を通じ、別館「クフ王の船博物館」で「クフ王の第2の太陽の船」の復原と展示への協力がなされている。

#### (2) 視察の概要

黒河内宏昌東日本国際大学教授及び西坂朗子JICA専門家等から説明を聴取しながら、大エジプト博物館内を視察した。

#### <説明概要>

大エジプト博物館は単一文明を扱う博物館として世界最大で、建物にはクフ王のピラミッドの玄室でも使われている赤色花崗岩（御影石）を80トン以上使用している。また、グランドホールの壁面には、日本のODAによって同博物館が完成したことや、同博物館が日本とエジプトの友好のシンボルである旨が記載されたプレートが掲げられている。

旧博物館から運搬してきた4300年程前の壁画については、壁画の下地にナイル川の粘土が使われている。復原をする際には実験を重ね、日本のシラス台地から採取される「シラスマイクロバルーン」という良質の素材を混ぜて使用している（実験及び復

原作業で11年)。壁画は、墓の中の礼拝室を飾っていたもので、来世でも同じような生活が続くように現世の風景を死後の世界として描いている。

古代のチャリオット（木製二輪馬車）は、日本では縄文時代に当たる時代の遺物である。旧博物館では調査が行われなかったが、長年の協力の成果とそれに基づく信頼関係により、運搬前に両国のチームで詳しい調査を実施した。その結果、車輪は蒸気で木を柔らかくするなど高度な技術が見られることや、サスペンションの部分に固い木を使うなど部品によって素材を使い分けていることが分かった。

展示品の一つであるツタンカーメンが使用した手袋は、ケース内のくぼんだところに配置して、安全に固定・保存する「プレッシャーマウント」という方法を用いて、密閉性を高め、低温・低酸素等の環境で安定させて保管し、劣化の進行を防いでいる。技術協力の結果、エジプト人スタッフが自分たちでこの保存方法を完璧に実施できるようになった。エジプトは、今後、同様の技術研修を中東や他のアフリカ地域に拡大していきたいとしている。このように技術協力をした国が今度は他国に技術協力をしていくという広がりや、日本の今後の技術協力の理想の在り方である。

約4600年前のクフ王の船は、ツタンカーメンに匹敵するエジプトの至宝である。同船は2隻で一对を成し、いずれも欠けてはならない。1隻は既にエジプト考古省によって復原が終わっている。同時代の木造船の発見は世界的にも稀で、今後同種の発見の可能性は低い。鉄製品がない時代の遺物であり、ロープで縛るなどして組み上げられている。長さは約40mで、部材の接合部は板同士を密に合わせるために細かく削り取られ、船全体のバランスまで考慮されて造られている。

日本の研究者チームがエジプトと協力して復原に取り組んでいる2隻目については、木が劣化して非常にもろいため、鉄の骨組み（スケルトン）に貼り付ける方法を採用している。東京大学生産技術研究所とも協力し、3次元スキャンを行い、コンピュータで修正しながら復原している。エジプト側の復原リーダーが、スケルトンにベルトで仮固定し、最終的には鉄板やネット等で固定し、地道に一つずつ取り付けていく。復原の作業工程自体が来館者への展示物となるので、観光客が復原の様子を楽しみに何度も訪問することも想定される。

大エジプト博物館における日本の協力の基本は、「日本が技術を教える・与える」ではなく、日・エジプト双方が技術を持ち寄り、知恵を出し合って一緒に作業をするスタンスであり、合言葉は「ワンチーム」である。



(写真) 大エジプト博物館の記念碑前にて

#### ＜質疑応答＞

（Ｑ）入場料は、いくらぐらいか。

（Ａ）日本円でおよそ5,000～6,000円である。1日で見切れないので、2日間券のようなものができて良いのではないかと思っている。

（Ｑ）来館者の状況はどうなっているか。

（Ａ）全面開館から視察時点までに約50万人が訪れている。1日当たり1万人の入場があり、オンラインチケットの予約が毎日フル稼働となっている。日によっては予約できない日もあるぐらいである。年間300万人を目指しているが、世界のルーブル美術館は年間500～600万人の入場である。

#### 4. ダール・アルシファー病院（無償資金協力/技術協力）

##### （1）事業の概要

##### ＜ガザ情勢の影響を受けた病院に対する緊急医療支援計画（無償資金協力（WHO連携））＞

エジプトは、2023年10月以降のガザ情勢悪化を受け、ラファ検問所を通じた人道物資の搬入や、国内病院でのガザ地区からの重傷患者・新生児の受入れ等を実施するとともに、同年4月に勃発したスーダン内戦でも150万人に及ぶスーダン避難民を受け入れ、医療・保健サービスを提供している。こうした周辺諸国由来の問題は、エジプトの医療・保健サービスを大きくひっ迫させている。

我が国は、2024年3月、世界保健機関（WHO）エジプト事務所代表との間で、供与額12.12億円の無償資金協力「ガザ情勢の影響を受けた病院に対する緊急医療支援計画（WHO連携）」に関する書簡の署名・交換を行った。この協力は、ガザ地区から重症患者等を受け入れているカイロ県を含むエジプト9県の病院に対し、医療資機材の供与及び医療従事者の緊急対応能力強化のための研修等を実施し、医療・保健サービスの改善・強化に寄与するものである。

##### ＜病院の質向上プロジェクト（技術協力）＞

エジプトの保健医療水準は改善傾向にあるが、公的医療サービスは不衛生、医薬品不足、待ち時間の長さ等から敬遠され、患者は高額な民間医療を選ぶ傾向があり、医療負担の増大等の課題を抱えている。本プロジェクトは、エジプトヘルスケア庁の保健・医療サービスの質と医療安全に係る管理監督体制及び公的病院に対する実施管理体制を整備するものであり、公的病院のサービスの質向上と、医療の安全性改善に向け、5S-KAIZEN-TQM（Total Quality Management）等の品質管理手法を活用した医療環境改善の技術支援を実施するものである。なお、「5S」とは「整理・整頓・清掃・清潔・しつけ」の頭文字を意味し、「5S-KAIZEN」は、日本の産業界で開発された成果の可視化によって組織として質改善に取り組む職場環境改善及び品質管理の手法を意味する。

## (2) 視察の概要

マフムード病院長、ニーマWHOエジプト代表から説明を聴取した後、ダール・アルシファー病院内を視察した。

### <説明概要>

#### (i) ダール・アルシファー病院による説明

本院は1951年に市立病院として設立され、1964年に国有化、1999年に専門医療センターとして再編された。本院の使命である高品質で安全な医療の提供は、「エジプトビジョン2030」にも合致する。ベッド140床、透析装置16台、手術室7室（うち5室は改修中）を有し、33専門分野に対応する28の診療科を有している。外来患者は年間11万3,000人以上、入院患者は1万人以上である。医療従事者には病院経営の大学院学位等を有する者も多く、教育分野の学位取得に係る日本との協力も期待している。医療観光振興の国家方針に沿い、外国人患者の受入れも積極的に行っている。



(写真) ダール・アルシファー病院の方々と

医療従事者には病院経営の大学院学位等を有する者も多く、教育分野の学位取得に係る日本との協力も期待している。医療観光振興の国家方針に沿い、外国人患者の受入れも積極的に行っている。

ガザ情勢に伴う患者受入れは、2024年に21人、2025年に4人で、2025年の治療費用の総額は10万米ドルに及んだ。25人のうち、24人は回復し退院できたが、1人は亡くなった。また、ガザ情勢を受けた病院に対する支援として日本から高圧蒸気滅菌装置を受領しており、有益であった。また、同院は、JICAプログラム選定病院として、「5S-KAIZEN-TQM」を導入し、成果を上げている。

#### (ii) WHOによる説明

ガザ情勢の悪化により、7万人以上が死亡、17万人以上が負傷した。エジプトはガザに加え、リビアやスーダン等からも多数の移民を受け入れており、特にスーダンからは150万人規模、パレスチナ難民も10万人超とされる。エジプト保健人口省はラファ検問所付近に150台の救急車を配備し、ガザ避難民を受け入れる病院は国内に300ある。2025年3月のイスラエルによる大規模軍事作戦以降、エジプト政府は、50万米ドルもの支援を実施した。

WHOの資金募集は、2024年は2,000万米ドルの募集に対し1,700万米ドルを確保した。日本は830万米ドルを拠出し、集中治療室、X線検査等の様々な機器の調達や2,000人以上の医療従事者への訓練が実施できた。2025年は3,000万米ドルの募集に対し560万米ドルにとどまり、日本は330万米ドルを拠出している。WHOは、国連やNGOと連携し、68人のガザの患者に対して多岐にわたる治療を実施してきたが、米国の資金

援助削減の影響で継続が困難となっており、エジプト政府の負担軽減のため、EU等の第三国に患者を移送することも考えている。

#### <質疑応答>

(Q)「5S-KAIZEN-TQM」を取り入れて、具体的にどのような効果があったか。

(A)従来2分程度かかっていた心肺蘇生術等の作業を約20～30秒に短縮することができるようになるなど、大きな効果があった。

### 5. ゴズール開発基金（草の根・人間の安全保障無償資金協力）

#### (1) 事業の概要

エジプトにおける女性の就業率は約18%（2023年）に満たず、同国政府は2030年までに30%へ引き上げることを提言している。

日本は課題解決を後押しすべく、草の根・人間の安全保障無償資金協力として2017年度に「カイロ県オールド・カイロ地区貧困女性のエンパワーメント及び就労支援計画」（贈与契約締結日2018年3月22日）を実施した（供与額901万230円）。連携先のゴズール開発基金が、貧困層の女性を対象に語学能力やITスキル向上の研修を行い、参加者のスキル向上に加え、約8割が就業するという成果が得られた。

これを受け、我が国は2019年度にも同様の草の根・人間の安全保障無償資金協力案件（贈与契約締結日2020年2月20日）を実施した（供与額920万7,880円）。同基金が、同地区の女性を対象に英語力やITスキル研修を継続するとともに、個人事業主として所得創出事業を立ち上げるための専門技術（料理、手工芸等）や、実際に所得に結び付けるための広報スキル研修を行った。その結果、参加者の8割以上が事業を立ち上げ、手工芸職人等として働いている。

#### (2) 視察の概要

エル・アダウィ・ゴズール開発基金会長等から説明を聴取した後、同基金が運営する職業訓練施設を視察した。

#### <説明概要>

ゴズール開発基金は、女性支援に重点を置き、特に困窮した女性が自ら生計が立てられるよう支援している。設立に当たり、企業形態による活動を検討したが、女性のエンパワーメントを主目的とすることから基金形態を選択した。CDS（Center for Development Services：1990年設立の国家女性評議会の傘下企業）の収益を主な原資としている。国家女性評議会は大統領府直下の組織で、女性のエンパワーメント（特に貧困層や地方の女性）に力を入れており、エジプト保健人口省への助言や貧困層への支援等を行っている。

本基金の設立は2010年で、昨年15周年を迎えた。活動内容としては、社会的弱者の経済的なエンパワーメントに関する支援に加え、恵まれない子供への支援も行い、15年間の受益者は累計で約8万人に及ぶ。NGO等を含む155の民間団体と連携し、成功事例とされる75のプロジェクトを多くの分野で実施している。支援対象となる人々に係る女性比率は高く、エジプト人に加え国内の難民等も含まれる。訓練センターの整備やワークショップの開催に関しては、日本からの支援を受けている。

日本からの支援による取組は二つある。第一に、72人の若い女性を対象に、英会話・読み書き等の英語力及びICTスキル等、賃金向上につながる訓練を実施し、生活スキルの向上、自己発見や起業家精神の育成、キャリアコーチによる指導等も加えて実施した結果、85%の女性が就業機会を得た。第二に、144人の若い女性に料理・手芸分野の訓練を行い、第一と同様に生活スキルの向上等の取組を通じて、雇用機会の拡大につながるよう支援している。手芸は「サリール」としてブランド化し、料理も「クック・テック」というブランドの立ち上げを準備している。



(写真) ゴズール開発基金における訓練の様子

#### <質疑応答>

- (Q) 社会的に弱い立場にある女性が、こうしたプログラムについてどのように知ることか。情報提供や周知について、どのような取組を行っているのか。
- (A) 当基金のコミュニティリーダーとの面会、SNSを利用したオンラインによる説明の実施、コミュニティ参加者とのミーティングの開催等、様々な方法を使って周知している。
- (Q) 料理や手芸について、ブランド化を行っているとのことだが、「販売の出口」は確保されているのか。販売会社を有しているのか。
- (A) 販売会社を持っているわけではない。販売先はいくつかあり、カイロのインターナショナルスクール、ショッピングモール等での店舗販売のほか、オンラインストアによる販売も行っている。手芸ブランド「サリール」のオンラインストアは既に運営されている。今後、料理ブランド「クック・テック」についてもオンラインストアを立ち上げたい。オンラインストアのブラッシュ・アップについても日本の支援を受けている。
- (Q) 難民支援をしているとのことだが、カイロ以外に住む人々にはどう支援してい

るのか。オンライン講習の話も出ていたが、料理等の研修については、どこでどのように支援するのか。

(A) 2019年度に実施された日本からの資金支援でゴズール開発基金の施設内にキッチンを整備しており、難民の参加希望者はそのキッチンまで来て研修を受けることになっている。研修については、レストランやホテルのシェフを目指す研修、カフェのバリスタを目指す研修等、様々な研修がある。参加者は希望に応じた研修に参加し、ゴズール開発基金は参加者を就職につながるまで支援する。加えて、SNS等も活用してカイロ以外の人々も支援している。ただし、カイロ以外の地域でもゴズール開発基金のような取組を実施している組織もあり、そちらに参加することもできる。ゴズール開発基金は、NGOや国家機関等とのネットワークも活用して、支援を実施することもできる。また、紹介した二つの取組以外の取組も実施しており、難民のニーズに合わせ、他の組織と協力して支援を提供している。

(Q) 日本だと就業する際に、調理師免許等の資格を取得することが必要な場合があるが、エジプトでも資格が必要とされるのか。ゴズール開発基金で訓練を受けた人々の能力を認定する仕組みはあるのか。

(A) ゴズール開発基金が支援している分野には、日本の国家資格のようなものは存在しない。代わりに、当基金の研修は、認知度や信頼性が高く、当基金の研修を修了することで、優先的に雇ってもらえることはある。ライセンスとしては、自身が健康であることを証明する書類を就業の際に提出する必要がある。

## 第4 意見交換の概要

### 1. モハメド・アブデル・ラティーフ教育・技術教育大臣との意見交換

派遣団は、1月11日、エジプト教育・技術教育省において、モハメド・アブデル・ラティーフ教育・技術教育大臣と意見を交換した。

#### (アブデル・ラティーフ大臣)

訪日する度に、日本とエジプトの教育分野の交流が非常に大事にされていると感じる。エルシーシ大統領が初訪日時に日本の学校を訪問して感銘を受け、安倍元首相との間で合意がなされたところから現在の交流が始まった。日本式教育のビジョンをエジプトの児童



(写真) アブデル・ラティーフ大臣と共に

に伝えることに取り組んでいる。エジプト教育・技術教育省としても今後10年間の政策を策定する中で、日本をエジプトの主要パートナー国として位置付けている。この1年半で日本側と七つの協定書を締結し、今週後半に更に四つの協定書を締結する予定である。

エジプト日本学校（E J S）は現在69校が設置されているが、来年度に向けて90～100校に増やしたい。大統領からは、5年以内に500校に増やすよう指示を受けている。E J Sは成功事例であり、近い将来、アフリカ、中東諸国に日本と協力して展開していきたい。また、これからは、日本の授業のカリキュラムをエジプトで作成していきたい。特に数学、プログラミング、理科が挙げられる。

昨年のT I C A D 9において締結した協定書に基づき、エジプト人の高校1年生が日本のプログラミングを学ぶこととなった。高校1年生は約80万人を数えるが、日本企業が作成した教材をアラビア語で学習している。95%の学生が継続的に学習に取り組むという好成績を納めている。プログラミング学習への取組だけではなく、学生の考え方自体が変わっていくことも期待している。

また、エジプトの教育制度として、英語のほか第二外国語の学習が義務であり、国際交流基金と協力して来年度から5校のE J Sにおいて、試験的に第二外国語として日本語を導入することが決定された。

算数の教科書は、日本と全く同じ内容のものを日本企業に開発してもらい、今年度の小学校1年生から使用している。5年以内に高校3年生までの算数・数学の教科書を全て日本と同内容としたい。これにより、将来的には、日本の大学に留学で

きる環境を整えたい。また、今週末に締結される新たな協定書では、理科の教科書も日本と同内容とすることとしている。今後は、日本人専門家の派遣もお願いしたい。特にEJSでは日本人の校長経験者の貢献が大きく、EJSの増加に合わせて、日本人の校長経験者の派遣人数も増やしてほしい。

(派遣団) 日本の教育に注目してくれたことは光栄であり、エルシーシ大統領及び大臣が志を一つにして教育ビジョンの具現化のために努力していることに感謝する。総合学習など日本的なもののみならず、特に数学、プログラミング、理科のカリキュラムについて日本と同内容にすることなど戦略的パートナーとして一緒に取り組んでいきたい。日本人の校長経験者の派遣人数増については、どういう形で協力できるかしっかり考えたい。新行政首都や教育現場を見ても、ビジョンを掲げて行動に移すまでのスピード感が素晴らしく、大臣の実行力の賜物であると思う。

(ディーン副大臣) 特にカリキュラムの内容も含め、日本式教育に感銘を受けていることを直接伝えたい。自分は工学部教授(専攻:コンピューター・サイエンス)でもあり、日本で作られたプログラミングの内容を専門家として非常に高く評価している。プログラミング教育での取組を、算数・数学や理科も同様に、エジプトにとどまらず地域・世界に広げていきたい。

(派遣団) 日本は法の支配が行き届いた社会であり、その基礎を形成したのは道徳観を身につけた小学校教育だったと改めて思う。将来世代を見据え、法の支配が行き届くような日本式教育を取り入れていることに感謝し、将来に期待したい。大臣はEJSが成功事例だと高く評価しているが、教育の成果が出るまでには時間がかかるものである。本当の成果は、今の子供たちが成人し、家庭を持ち、自分達の子供を持った時に表れると思う。ほかに大臣が日本に期待することがあれば、お聞きかせいただきたい。

(アブデル・ラティーフ大臣) 教育分野では、教員研修について、広島大学や筑波大学などいくつかの日本の大学と話し合いを進めている。エジプトには教員免許の制度がないため、日本の大学で1年間の集中講座(研修コース)を設け、エジプトで教員が仕事を開始する前に、日本の大学から教員の学位が取得できる道を開きたいと考えている。2026年4月に再度訪日を予定しており、そのときにはこの関係の協定書を交渉中の大学と締結したいと考えている。エジプトには教員研修アカデミーがあり、そこを通じて日本の大学と協定を結び、日本から学位が取得できる仕組みを整備することを目指したい。最後に、2025年8月、東京都と協定書を締結した。エジプトには障害のある子供たちを一般校に入れるため、特別支援センターが教育的サポートと医学的サポートを実施している。エジプト教育・技術教育省は、教育的なサポートとして、東京都を通じて特別支援の専門家の派遣を願っている。エジプト政府は、専門家1人を直接に採用し、特別支援センターをサポートする予定だが、それについては日本政府からのサポートもお願いしたい。

(派遣団) 日本の大学との連携に関しては、できる限り努力したい。

(アブデル・ラティーフ大臣) 大学との連携交渉が一番進んでいるのは広島大学であ

り、2026年4月の訪日を実現できる場合は、皆様にもぜひ立ち会っていただきたい。大エジプト博物館同様、EJSをエジプトと日本の協力の象徴として、世界中の人々に感銘を与えていきたい。

## 2. マヤ・モルシー社会連帯大臣との意見交換

派遣団は、1月11日、エジプト社会連帯省において、マヤ・モルシー社会連帯大臣と意見を交換した後、同省内に設置されている託児所を視察した。

(モルシー大臣) エジプト社会連帯省は日本と戦略的な協力関係にある。中でも、就学前教育は最も成功している協力分野の一つである。技術協力や経験の共有等により、エジプトは日本から多くのことを学んでいる。障害のある子供の教育においても協力が進んでいる。日本との協力の中で、最も有名な取組事例が託児所である。中央省



(写真) モルシー大臣と共に

庁において、託児所は、現在、エジプト社会連帯省とエジプト法務省に設置されているが、今後、エジプト灌漑省とエジプト保健人口省にも設置する予定である。これらの省庁の託児所では、日本の経験を当てはめ、子供の能力開発を進めたい。託児所の建設は、国家プロジェクトの一つである。2025年のエジプト全土の託児所数は4万8,250か所、利用する子供の数は170万人にも及ぶ。今後のエジプトのニーズは、量的な拡大から、戦略的かつ計画的な質の向上へと変化している。今後の協力として希望することは、就学前教育において子供達とどのように接すべきかという方法を教えることや、エジプトの大学での就学前教育に関する卒業証明書の発行と、その信用を担保する仕組みの整備である。

高齢者介護についても今後協力していきたい。

(派遣団) 大臣は、エジプトだけでなくアラブ地域全体の女性の地位向上のほか、子育てや日本の介護にも大きな関心を抱いているとお聞きしている。高齢者介護については、日本の議員連盟の事務局長を務める立場から、ODAを通して様々に協力していきたいし、今後のエジプトの発展と両国の友好が深まることを期待している。

(モルシー大臣) 介護分野の協力は、まだ両国の間では例外的であり、教育や子育ての分野に加えて新たに協力を深めたい。日本のODAの有効活用については、知識だけではなく日本を実際に見て学ぶ取組も進んでいる。エジプト社会連帯省から数名が日本を訪れ、教育や児童に関する日本での経験を通して多くのことを学んでい

る。高齢者介護においてもこのような取組ができるようになれば幸いである。託児所については、家庭環境や家族と子供の関係等がそれぞれ異なる点等を踏まえつつ、ODAを有効に活用していきたい。

(派遣団) 日本のODAがエジプトにおける女性のエンパワーメントを推進する中で、役に立っていることや課題があればお聞かせいただきたい。

(モルシー大臣) 女性の地位向上は、私の中で問題意識の中核をなしている。私はこの分野において28年にわたり働いてきた。二つのことを言わせていただきたい。一つ目は、貧困と女性に対する暴力との関係は必ずしも一致せず、様々な経済レベルの女性に対して暴力が発生していること。二つ目は、女性の経済力は女性への暴力を止めるための基礎となっており、稼ぐ力のない女性はより継続的な暴力の犠牲になりがちなことである。経済的能力をつけることに加えて法による保護も必要である。エジプトの例では、刑法上、家庭内暴力と家庭外暴力については違いがないが、女性に関係が近い人ほど刑が重くなっている。DV問題に関しては、更なる法の整備や、DV被害者が避難できる施設の整備が必要である。DV被害者が避難できる施設はエジプト全土で9カ所存在する。そこでDV被害者たちは、3～4か月過ごすことができ、その期間中に経済能力開発のプログラムやセラピー等を受けることができる。また、エジプトにおいては、女性が不平を訴えるための仕組みがあり、起訴につなげていくことができるようになってきている。DV被害者が利用するこうした仕組みは、大統領が直接指揮をする国家女性評議会の監督を受けている。

予防的な仕組みとしては、啓蒙活動があり、結婚している夫婦はもちろんのこと、婚前のカップルに対してもDVがどのような結果を及ぼすのかについて意識を向上させるキャンペーンを実施している。

(派遣団) 日本もDV防止法などがあり被害者の救済についての仕組みは整備されてはいるが、弁護士の経験から言うと、親密な関係の中で起こる暴力については解決困難な側面がある。エジプトの制度については、参考になる部分があると評価している。もし、ODAの支援という枠組みの中で日本としてDV被害者の支援等で役に立つことがあれば、お聞きしたい。

(モルシー大臣) 親密な関係にあるパートナー間での暴力は、世界で共通する問題であり、DV被害者が家庭内暴力を口にしがらい現状がある。ODAで今後期待される分野としては、予防の分野を強調したい。暴力が起きる前の予防的な行動が様々な問題への解決策になる。そのため、幼い頃から相互尊重の心を育て、暴力とは何かを子供たちに教えていく必要がある。そのための例としては、ドラマや映画の制作が挙げられる。エジプトではドラマや映画を見ることが啓蒙活動の大きな役割を担っており、このような分野で日・エジプト関係の協力を深めたい。

(派遣団) 相互尊重の学びの場や映画・ドラマの政策等について、できる限り協力したい。日本社会での女性の社会的地位は向上しており、労働力不足から女性も社会に出て働いて欲しいということが、社会全体の風潮となっている。大学教育を受けた女性の人口も増えており、能力を持っている女性たちが積極的に働くことについ

て、しっかりサポートしていきたい。日本は子供が少ないので、託児所の数は充足しているが、女性が安心してキャリアを積める仕組みは少ない。グローバル企業や国家公務員は子育てをしながら転職をすることがキャリア形成の中で求められる。そこを今後どうしていくかが課題となっている。

(モルシー大臣) 女性にとって一番大きな問題は、能力があるかどうかよりも、その能力を使って実際に働くことができる環境が整っているかである。女性には妻や母など多くの役割があり、これらに加えてキャリアを登ると責任が重くなり、多くの役割が大きな負担となる。ドラマや映画の制作は、人々の意識を変えるために有益な政策であると改めて申し上げたい。

### 3. ラニア・アルマシャート計画・経済開発・国際協力大臣（当時）との意見交換

派遣団は、1月11日、エジプト計画・経済開発・国際協力省において、ラニア・アルマシャート計画・経済開発・国際協力大臣（当時）と意見を交換した。

(アルマシャート大臣) 2024年に日・エジプト間のODA70周年を記念したところである。その折にJICAと協力して1冊の本を作成した。その中で、日・エジプト間の主要な経済開発案件を取りまとめた。協力分野は教育、保健、水、交通、観光、文化等多岐にわたっている。文化には、カイロオペラハウスや大エジプト博物館が含まれる。これらの協力は、エジプトの経済発展のみならず国民のためにもなっている。エジプトにおける開発協力の一つの大きな特徴は、エジプト一国のみ



(写真) アルマシャート大臣と共に

ならず、世界全体に裨益するということが挙げられる。また、経済開発は量だけでなく、質の向上についても考える必要がある。その具体的な方法としては、技術協力や教育協力を受けた後に自立的にそれらを運用していけるような持続可能性の確保が大切であり、日本のODAは、それらの点で優れている。例えば、大エジプト博物館は、長期間にわたる非常に大きなプロジェクトであるが、その協力関係は日本以外の国々とは見られないほど独特のものである。日本は、建物の建設だけでなく、古代文明の遺物の復原技術の協力も実施している。エジプトは大国であり、人口規模も大きい。多くの計画を成し遂げていく大きな野心もある。例えば、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジについては、日本だけでなく、世界銀行やフランス等との協力も進めているが、このことは、エジプトを通じて、日本が世界銀行や

フランス等と協力していくことを可能にもしている。

(派遣団) 交通分野におけるODAについて、貢献し得ることや課題があればお聞かせいただきたい。

(アルマシャート大臣) 事故を減らすことは交通分野における大きな課題であり、エジプトにとって非常に重要な問題となっている。エジプトにおいても様々な交通手段が存在するが、何か欠けているものがあるとすれば、それは運転者の自制心を育むなど文化面に及ぶものである。EJSでは、エジプト人が幼い頃から自制の精神を学ぶことができ、こうした精神の育成への取組は、公私両面においてエジプト人の資産となるものである。

(派遣団) EJSを本日訪問させていただいたが、そういう面での期待もあると受け止めさせていただく。

(派遣団) 日本のODAのことを深く理解していただき感謝申し上げます。日本とエジプトの関係がODAを通じて深まることで、国際社会の秩序と安寧が他国にも及んでいくような二国間関係を築いていきたい。エジプトは、EJSの取組に見られるように日本を深く理解している国である。ODAの成果について短期的な成果もちろん大事であるが、むしろ長期にわたって成果を築き上げていくことが本来のODAの在り方だと考えている。

(アルマシャート大臣) 経済協力だけでなく、最近、エジプトは、投資の拡大を目標の一つとして掲げている。特に、民間投資は国を問わず拡大を図っている。先月、スエズ運河で使用する潜水作業支援船に関する無償資金協力が日本側から示されたところである。これは、スエズ運河の航行の安全確保という観点もあるが、これもエジプトのためだけでなく、世界のために重要な協力である。また、日本によるエジプトの財源確保の支援にも期待をしている。エジプトは、周辺国での戦争や難民等の問題に悩まされ、経済改革を実施するためにも財源確保が課題となっている。日本からこの先も支援の余地があればありがたい。日本からの資金協力に関しては、無償資金協力、円借款にかかわらず、エジプト側としては、これらを真剣に活用し実行するため、フォローアップする仕組みも導入している。エジプトは経済的にも強いパフォーマンスを示す国であり、海外からの投資も増え、仕事の機会も多い。エジプトに対する民間投資の拡大に協力いただけるとありがたい。

(派遣団) エジプトのためのみならず世界のためになるよう、今後ともODAや民間投資を、より充実させていきたい。

(アルマシャート大臣) 日本は、多くの国から援助を求められる国であることを承知している。ここで強調しておきたいのは、エジプトは日本と戦略的パートナーシップに基づいて取組を行っていることである。教育、保健、地域の安定等の分野においてエジプトの実行する取組は、エジプトだけでなく、日本の国益につながり、日本国民のためにもなっているということを理解いただきたい。

#### 4. モハメド・カマール上院外交委員長との意見交換

派遣団は、1月12日、エジプト上院において、モハメド・カマール上院外交委員長と意見を交換した。

(カマール委員長) エジプト上院は、300議席を有し、立法や調査等を行うなど、その機能は多岐にわたっている。上院外交委員会は、日本との関係強化に大きな意義を見出している。上院外交委員会は、両国が戦略的パートナーシップとしての関係



(写真) カマール上院外交委員長と共に

を構築し、これまでの多くの協力によってエジプト国民に大きな影響が及んできたことを高く評価している。子供の頃から、日本がエジプトを支援してくれたことを覚えている。カイロ大学の学生として通学するようになってから、日本が建設を支援したカイロオペラハウスに足を運ぶようになった。EJS、エジプト日本科学技術大学(E-JUST)、大エジプト博物館等、これらは全てエジプト国民に良い影響を及ぼすものであり、日本による協力案件が成功することを見ると幸せな思いになる。上院議員である以前に一人のエジプト国民として、日本の協力はエジプト人のためになることを高く評価し、改めて強調したい。日本との協力関係を今後も多くの分野で発展させていきたい。日本への興味の度合いは、大統領や閣僚らの訪日の頻度の高さからもうかがい知ることができる。さらに、エジプト上院と参議院との協力関係も進めていきたいと考えており、今後日本を訪れたい。

(派遣団) 両国の関係の中でカマール委員長が大きな役割を果たしていることに敬意を表するとともに、上院同士の交流を深め、両国の関係が更に発展することを祈念している。

(カマール委員長) 日本・エジプト間では文化交流が促進されており、日本はエジプトにおける大きなソフトパワーとなっている。多くのエジプト人が寿司を食べるようになり、子供達のお気に入りの本は日本の漫画である。日本もエジプトも共に文明国家であり、文化面での協力も継続したい。私がカイロ大学で教授をしていた頃からE-JUSTに注目していた。この大学は、教育研究分野において大きな役割を果たしている。今後、科学技術にとどまらず人文分野においてもプログラムを充実させるべきである。EJSやE-JUSTの効果は、知識の普及だけでなく、価値観や技能を拡大する役割を果たしている。日本には、インフラや教育だけでなく、

保健や民間投資での協力についても期待している。

(派遣団) エジプトという文明大国で、日本の教育、伝統、文化が高く評価され、特にエジプトで日本式教育が根付いて、エジプトから世界に更に発信されるという非常に良い流れが形成されている。インフラやユニバーサル・ヘルス・カバレッジ等のハード・ソフト両面からも様々な貢献ができると思うが、新たに我々が取り組むべきことがあればお聞かせいただきたい。

(派遣団) 国際協力よりも自国のことのみに専念すべきだというポピュリズムが世界的に大きくなってはいるが、改めて、国際協力の重要性について認識を強くして、しっかりと国会で議論して参りたい。

(派遣団) 昨日、3人の閣僚と面談したが、委員長同様に我が国のODAを高く評価していたことに大変に感激した。とりわけ、日本の健康保健制度は、収入階層にかかわらず、全ての国民が3割の負担で非常に高度な医療サービスを享受でき、結果的に日本人の寿命を大きく延ばすという優れた特徴を有している。これを多くの国々で是非参考にして欲しいし、ODAはこうしたことを普及できる大きな力を秘めていると考える。エジプトにおける我が国のODAの質を下げないように、これからも努力していきたい。

(ヤセル副委員長) 日本は古くからの友好国であり、その関係は非常に重要なものである。日本は先進国であるだけでなく、他人を尊重する精神が根付き、清潔で、法の支配が行き届いていることから尊敬の念を抱いてきた。今後、東京を訪問できればうれしく思う。

(カマール委員長) 特に、排外的なポピュリズムが拡大する世の中にあっても、日・エジプト間の国際協力は今後とも継続していきたい。日本は第二次世界大戦を、エジプトは1948年から1973年に至る一連の戦争を、それぞれ経験してきた国家である。戦争を経験することにより、両国家は、平和を構築していくことの価値を重視しており、そのために国際協力を駆使していく必要がある。また、日本とエジプトにはお互いに学び合う歴史があり、日本大使公邸の第二回文久遣欧使節団の写真の頃、日本人はエジプトに学ぶために訪問してきていたが、現代では日本からエジプトは各開発分野で多くの知識や経験を学んでいる。特に、伝統、価値観、科学技術を組み合わせた協力は、文明化された両国だからこそ成し遂げられるところがある。日本国大使の協力の下、エジプト上院と参議院の協力関係を構築していきたい。

## 第5 日本企業関係者、JICA海外協力隊員等との意見交換

### 1. 日系企業関係者との意見交換

派遣団は、1月11日、カイロにおいて、日系企業関係者5名（大日本土木株式会社マネージャー、三菱商事株式会社カイロ事務所長、豊田通商株式会社カイロ事務所長、日本信号株式会社国際事業部カイロ営業所所長、富士フイルム株式会社中東



(写真) 日系企業の方々と

支社長）と懇談し、ODAにおける我が国の建設事業者の継続的な貢献、エジプトのインフラの整備状況、水源確保に係る支援、エジプト政府の再生可能エネルギーの供給構想、アフリカにおける交通安全教育等について意見交換を行った。

### 2. JICA海外協力隊員（教育関係）等との意見交換

派遣団は、1月12日、カイロにおいて、エジプト各地で活躍するJICA海外協力隊員5名（体育2名、小学校教育2名、環境教育1名）、JICA専門家2名（基礎教育分野）、JICAボランティア調整員及びJICAエジプト事務



(写真) JICA海外協力隊員（教育関係）等の方々と

所長と懇談し、現職教員特別参加制度の利用の有無による海外協力隊員の帰国後の待遇面での違いと課題、EJSの増加と普及における日本のODAの重要性、総合学習

の生徒たちへの浸透度合い、JICA海外協力隊員によるEJSの巡回活動、エジプトでの給食の重要性、学校行事の在り方等について意見交換を行った。

### 3. JICA海外協力隊員等との意見交換

派遣団は、1月12日、カイロにおいて、エジプト各地で活躍するJICA海外協力隊員5名（幼児教育2名、マーケティング1名、公衆衛生1名、



(写真) JICA海外協力隊員等の方々と

柔道1名)、JICAボランティア調整員及びJICAエジプト事務所長と懇談し、エジプト柔道女子代表チームに対する協力内容、プライマリーヘルスケアの推進活動、就学前教育における「遊びを通した学び」の理解促進に向けた取組、被服における自己ブランドの立ち上げサポート、海外協力隊員への参加制度の在り方等について意見交換を行った。